

〔参考IV－2〕

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和7年3月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和7年3月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
山梨県民信用組合	平成21年 9月30日	450億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

(注1) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

(注2) 豊和銀行は令和7年8月1日に一部繰上償還を行い、現在の公的資金残高は90億円。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 令和7年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1)コア業務純益

(単位:億円)

計画始期 の水準	令和7年3月期			始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
	計画	実績				
山梨県民 (信用組合)	9	9	9	▲ 0	+ 0	貸出金利息及び預け金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	7	6	7	+ 0	+ 1	貸出金利息及び預け金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。
豊 和	13	15	18	+ 4	+ 2	預金利息が計画を上回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、役務取引等利益が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	1	2	2	+ 0	+ 0	貸出金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	34	37	44	+ 10	+ 7	貸出金利息及び預け金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	1	1	2	+ 0	+ 0	貸出金利息及び預け金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	3	2	3	+ 0	+ 0	貸出金利息及び預け金利息の増加等により、コア業務純益は計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率（OHR）

(単位:%)

	計画始期 の水準	令和7年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	65.07	60.43	61.70	▲ 3.37	+ 1.27	経費（機械化関連費用を除く）と業務粗利益いずれも計画を下回り、OHRは計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	75.12	76.95	75.55	+ 0.43	▲ 1.40	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	65.53	65.52	63.43	▲ 2.10	▲ 2.09	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことに加え、役務取引等利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	67.26	66.89	61.24	▲ 6.02	▲ 5.65	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、資金利益が計画を上回ったこと等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜幸銀 (信用組合)	56.29	56.26	54.59	▲ 1.70	▲ 1.67	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、貸出金利息の増加等により業務粗利益が計画を大きく上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧 路 (信用組合)	77.14	67.87	69.49	▲ 7.65	+ 1.62	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、国債等債券売却損を計上したこと等により、業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	68.24	69.85	65.10	▲ 3.14	▲ 4.75	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったほか、貸出金利息の増加等により業務粗利益が計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期 の水準	令和7年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	残高	1,181	1,157	1,161	▲ 19 + 4	2023年度から返済が本格化している無利子・無担保融資の剥落により、始期比では残高が減少したものの、成長分野への貸出推進等を図った結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	29.20	29.36	30.61	+ 1.41 + 1.25	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,152	1,156	1,210	+ 58 + 54	中小規模事業者等の資金繰り支援等に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.99	37.34	41.02	+ 3.03 + 3.68	
豊 和	残高	2,885	3,179	3,096	+ 211 ▲ 83	積極的な資金供給に取り組んだものの、無利子・無担保融資の返済が進んだことや法人預金残高の高止まり等により貸出残高は計画を下回った。なお、譲渡性預金の減少等により総資産残高が減少したことから、比率は計画を上回った。
	比率	44.87	49.70	51.64	+ 6.77 + 1.94	
東京厚生 (信用組合)	残高	298	322	334	+ 36 + 12	中小規模事業者の支援に取り組むなど、積極的な営業活動を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.58	49.53	54.22	+ 7.64 + 4.69	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,347	4,593	4,982	+ 634 + 388	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	66.23	66.88	68.20	+ 1.97 + 1.32	
釧 路 (信用組合)	残高	329	325	317	▲ 11 ▲ 7	年度末の季節資金需要が例年と比較して減少したこと等から、貸出残高は計画を下回った。 他方、店舗統廃合により預金が減少（総資産が減少）したことから、比率は計画を上回った。
	比率	37.41	37.84	40.74	+ 3.33 + 2.90	
滋賀県 (信用組合)	残高	636	640	656	+ 19 + 15	営業店長の率先した融資推進活動とともに、渉外担当者が事業性融資増強に向けた訪問活動を行う時間を確保するために効率化を図るなどの取組みを引き続き実施した結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	38.36	39.11	42.66	+ 4.30 + 3.55	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期 の水準	令和7年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	13.13	14.39	15.18	+ 2.05	+ 0.79	外部機関・外部専門家と連携したきめ細かな経営相談、早期事業再生支援、担保・保証に過度に依存しない融資促進等へ積極的に取り組んだこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	91.30	91.31	91.34	+ 0.04	+ 0.03	インフレや円安の影響等を踏まえ、取引先の経営相談や創業・新規事業開拓支援等に取り組んだこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
豊 和	4.14	4.23	3.66	▲ 0.48	▲ 0.57	事業承継支援、事業再生支援が計画を上回ったものの、「資金繰り安定化ファンド」が顧客のニーズの変化もあり未達となつたこと等から、経営改善支援先割合は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	19.22	19.33	19.50	+ 0.28	+ 0.17	外部機関と連携した事業承継支援の取組み等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	46.52	49.62	58.05	+ 11.53	+ 8.43	取引先の経営相談に積極的に応じたほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善への取組みを行つたこと等から、経営改善支援先割合は計画を上回った。
釧 路 (信用組合)	4.42	4.62	5.49	+ 1.07	+ 0.87	早期事業再生支援及び担保・保証に過度に依存しない融資推進に取り組んだことから、経営改善支援先割合は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.09	29.64	31.66	+ 2.57	+ 2.02	OJTや外部講師による研修等を通じて職員のコンサルティング能力の向上を図った上で、外部支援機関と連携した中小規模事業者の経営改善支援や事業再生支援を推進した結果、経営改善支援先割合は計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和7年3月期の実施状況の概要

1. 経営改善の目標

1) 資金利益

	計画始期の水準	令和7年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	171	184	219	+ 48	+ 35	預け金・貸出金利息の増加等により資金利益は計画を上回った。

2) 一営業店当たり資金量

	計画始期の水準	令和7年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	6,476	7,777	7,807	+ 1,330	+ 29	9 営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったことから、一営業店当たり資金量は計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

	計画始期の水準	令和7年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同組合連合会	残高	5,837	14,423	+ 8,586	特定信用組合（資本支援を行った14信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	53.59	+ 18.70	

※全国信用協同組合連合会の数値は、特定信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

※特定信用組合のうち、いわき信用組合については、令和7年3月期の履行状況報告書公表時点において、決算が未確定のため当計数には未反映

2) 経営改善支援先割合

	計画始期の水準	令和7年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績			
全国信用協同組合連合会	9.76	23.01	+ 13.25		特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、外部機関と連携し事業再生支援等に取り組んだことから、経営改善支援先割合は計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、特定信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

※特定信用組合のうち、いわき信用組合については、令和7年3月期の履行状況報告書公表時点において、決算が未確定のため当計数には未反映

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和7年3月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

(注) 相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和7年3月期の履行状況の概要

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)		東北銀行(岩手県盛岡市)	筑波銀行(茨城県土浦市)
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)
① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの融資や経営改善支援を中心の取り組みに加え、預金取引等の総合取引によるソリューションを強化し、取引先のさらなる成長につなげる ・「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家や仙台銀行の審査担当役員を招き、外部視点を取り入れながら審査やモニタリング体制を再構築 ・本部にグループ制を導入し、役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を通じて、本部の収益力の向上、営業店サポート体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度なコンサルティングを実現するため、役員及び本部各部の知見も活用して取引先のニーズに合った提案を「コンサルティングサポート協議会」に諮り、地元中小企業に対する資金繰り改善支援を含めた本事業支援を実施する体制を整備 ・「SDGs推進委員会」において、震災関連融資及びSDGs関連融資に係る取組状況のモニタリング及び施策の検証・管理体制を整備
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台) ・事業再生支援を専門的にを行う企業支援部から業績不振の主要取引先に職員を派遣するなど再生支援を継続するとともに、外部専門家を招き、当事門家の指導のもと企業支援の実効性向上に取り組む(きらやか) ・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(令和6年度 成約実績:13件)(仙台、きらやか) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業性評価を通じて財務の弱みを把握したミドルリスクに加え、資源高や急速な為替変動、人員不足等で苦しむ地元中小企業に対し、積極的な金融支援及び本部支援を実施(令和6年度 ミドルリスク先貸出実行額1,470億円) ・約定返済付の長期借入金が多く返済負担が重い地元中小企業に対し、返済負担の軽減や資金繰り改善・安定のためにリファイナンスの取組を強化(令和6年度 リファイナンス実行1,850件、566億円) ・SDGs推進プロジェクト「あゆみ」対応融資商品を被災者支援商品として取扱い、住まい等に關する支援や各自治体の地方創生施策に対する支援を推進(令和6年度 震災関連融資実績 8,441件、847億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資部企業経営支援室を中心にして、経営改善・事業再生支援先等に対する事業計画の策定支援や、支授先へのモニタリング、各営業店への臨店指導などを通じて、早期改善及び再建の支援を実施 ・支店統括部を中心にして、個社毎に異なる課題やニーズに応じた支援を実施するためのソリューション導入の企画等を行い、また、内伊ントラネットワークの活用整備や各種相談会等の開催も実施 ・みらい創生部を中心にして、2分野の融資案件の創出や外部事業者との連携による様々なソリューションを活用し、資金供給等に取り組む
R7/3期の貸出金残高			6,982億円
産業復興機構の活用(注1)	決定28先	—	決定12先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用(注1)	決定68先	決定7先	決定27先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立44件	成立 4件	—
			成立18件

* 計数は令和7年3月末時点
 (注1)「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。
 (注2)「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和7年3月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)		気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】
※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加				
被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)				
<p>① 実施体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金庫内外での研修やセミナーへの参加、営業店への臨店指導等を実施することで、コンサルティング機能等を発揮できる人材育成を実施 ・取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みやしんパートナーズ制度」の利用促進を引き続き実施 ・取引先の事業承継の積極的なニーズ収集及び外部連携先を活用したサポート等、事業者支援を実施 <p>② 具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災直後に整備した相談窓口のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて設置した相談窓口等を活用し、経営改善・事業再生等の支援を推進 ・事業者に対する販路・仕入先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報を掲載し、マッチング支援を引き続き実施 ・中小・零細事業者が抱える経営課題を伴走支援する公的支援機関「気仙沼ビズ」の運営に参画し、金庫取引先への活用促進を引き続き実施 				
被災者向け 新規融資	事業性 846先／79億円	3, 708先／233億円 788先／61億円	1, 086先／534億円 1, 108先／161億円	2, 584先／1, 005億円 739先／95億円
被災者向け 条件変更	事業性 454先／196億円 101先／9億円	131先／69億円 296先／11億円	239先／105億円 108先／13億円	602先／344億円 504先／44億円
【参考】R7/3期の貸出金残高		252億円	503億円	834億円
産業復興機構の活用 ^(注1)		決定24件	決定29件	決定35件
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用 ^(注1)		決定46件	決定27件	決定58件
個人版ガイドライン・自然災 害ガイドラインの活用 ^(注2)		成立11件	成立26件	成立40件
				成立 2件

※ 計数は令和7年3月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもつて新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 令和7年3月期の履行状況の概要

相双五城(福島県相馬市)		いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(平成24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(平成24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(平成24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】
※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加			
被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)			
① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、復興に係る相談のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全宮商店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う相談に応じるなど相談窓口体制を強化
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が、持続可能な事業目標を明確化し、新型コロナウイルス感染症や震災からの復興に繋げられるよう、「SDGs中小企業者向けセミナー」を開催するなど地域のSDGsに関する支援を引き続き推進 ・経営改善支援コーディネーターの隨時訪問や外部支援機関を活用した専門家派遣による経営相談等の事業再建、経営改善支援を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中⼩企業・⼩規模事業者の⾯的⽀援の実⾏・実践⽬的として、他の組合や中⼩企業診断⼠事務所等を構成機関とする事業者⽀援の連携体「磐城国地域振興プラットフォーム」での取組みを引き続き推進 ・中⼩企業診断士等の専⾨家による相談会、取引先を会員としたビジネスマッチング交流会を実施し、事業再建や経営改善、新たなビジネスチャンスの拡大を引き続き⽀援 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別貸出FS(フィールド・セールス)活動により、事業者からの相談や要望を的確に収集・把握し、適切な商品の提供による資金繰り⽀援をはじめとした伴⾛型⽀援を継続的に実施 ・地元商工会が主催する創業塾に職員が講師として参加し、創業計画策定のサポートを行ったほか、関係団体と「移住創業⽀援に関する連携協定」を締結し、「創業セミナー」を開催するなど、創業⽀援を継続的に実施
【参考】R7/3期の貸出金残高	695先／228億円 331先／ 47億円 936件／271億円 239件／ 21億円	177先／472億円 68先／ 11億円 211先／230億円 68先／ 8億円	5,079件(464先)／627億円 185件(90先)／ 4億円 5,297件／566億円 243件／ 35億円
被災者向け 新規融資	事業性 消費性	1,193億円	462億円
被災者向け 条件変更	事業性 消費性		
産業復興機構の活用(注1)	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用(注1)	決定3先	決定9先	決定3先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用(注2)	成立2件	成立3件	—

※ 計数は令和7年3月末時点(いわき信用組合については、令和7年3月期の履行状況報告書公表時点においては、決算が未確定のため見込値)

(注1) 「産業復興機構」とび「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たに支援申込の受付を終している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

**金融機能強化法のコロナ特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和7年3月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
きらやか銀行	令和5年9月29日	180億円
全国信用協同組合連合会	令和6年3月29日	140億円
	令和7年3月31日	96.8億円

金融機能強化法(コロナ特例)を活用したきらやか銀行、全国信用協同組合連合会の経営強化計画 令和7年3月期の履行状況の概要

きらやか銀行 (山形県山形市)		全国信用協同組合連合会 (東京都中央区)																
資本参加額 (資本参加時期)	236.8億円(令和6年3月・令和7年3月)																	
新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた者への支援をはじめとする地域経済の再生に資する方策の進捗状況(主なもの)																		
① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 外部専門家や仙台銀行の審査担当役員を招き、外部視点を取り入れながら審査やモニタリング体制を再構築 本部にグループ制を導入し、役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を通じて、本部の収益力の向上、営業店サポート体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている事業者に対し、更なるコンサルティング機能を発揮できるよう、取引先支援を行う専部署を設置しているほか、外部専門機関(中小企業活性化協議会、よろず支援拠点等)や業界施策を活用した経営改善支援実施 																
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業活性化協議会を積極的に活用し、令和2年3月から令和7年3月末までに同協議会と連携した実績は64先 DDS(デット・デット・スワップ)を活用し、令和3年4月から令和7年3月末までに新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先に対して財務支援を図った実績は8先(23億円) 「ウズコロナ・ポストコロナの環境に対応するための設備資金に係る補助金を活用するため、令和3年4月から令和7年3月末までに「事業再構築補助金」の事業計画策定支援に取り組んだ実績は66先 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により変化した顧客ニーズや経営環境を踏まえたビジネスモデルの転換、経営改善計画の策定支援などのため、令和2年3月から令和7年3月末までに外部専門機関と連携した実績は250先 当会が開催する「しんくみ食のビジネスマッチング展」を通じ、取引先のビジネスチャンスの獲得や販路拡大を支援。令和2年3月から令和7年3月末までの実績は15先 																
コロナ関連 新規融資 条件変更 【参考】 R7/3月期の貸出金残高	<table border="1"> <tr> <td>事業性</td> <td>4,174件／1,052億円</td> </tr> <tr> <td>消費性</td> <td>0件／0億円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>事業性</td> <td>694件／232億円</td> </tr> <tr> <td>消費性</td> <td>42件／6億円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>9,620億円</td> </tr> </table>	事業性	4,174件／1,052億円	消費性	0件／0億円	事業性	694件／232億円	消費性	42件／6億円		9,620億円	<table border="1"> <tr> <td>事業性・消費性</td> <td>17,165件／2,399億円(事業性・消費性)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>事業性・消費性</td> <td>9,072件／1,342億円(事業性・消費性)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>35,488億円</td> </tr> </table>	事業性・消費性	17,165件／2,399億円(事業性・消費性)	事業性・消費性	9,072件／1,342億円(事業性・消費性)		35,488億円
事業性	4,174件／1,052億円																	
消費性	0件／0億円																	
事業性	694件／232億円																	
消費性	42件／6億円																	
	9,620億円																	
事業性・消費性	17,165件／2,399億円(事業性・消費性)																	
事業性・消費性	9,072件／1,342億円(事業性・消費性)																	
	35,488億円																	

※ 計数(は令和7年3月末時点